

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1, 502, 340	流 動 負 債	656, 063
現 金 預 金	479, 983	未 払 金	491, 619
未 収 運 賃	143, 975	未 払 法 人 税 等	6, 521
未 収 金	439, 469	前 受 運 賃	13, 876
未 収 消 費 税 等	32, 798	預 り 連 絡 運 賃	114, 207
有 価 証 券	300, 179	預 り 金	1, 821
商 品	4, 916	賞 与 引 当 金	22, 280
貯 蔵 品	93, 865	そ の 他 の 流 動 負 債	5, 736
そ の 他 の 流 動 資 産	7, 152		
固 定 資 産	2, 798, 047	固 定 負 債	688, 765
鉄 道 事 業 固 定 資 産	1, 553, 329	預 り 保 証 金	119, 534
付 帯 事 業 固 定 資 産	10, 157	長 期 前 受 賃 料	6, 690
投 資 そ の 他 の 資 産	1, 234, 559	退 職 給 付 引 当 金	475, 172
投 資 有 価 証 券	400, 131	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	12, 935
関 係 会 社 株 式	30, 000	車 両 修 繕 引 当 金	72, 687
長 期 預 金	100, 000	長 期 未 払 金	1, 746
長 期 貸 付 金	700, 687	負 債 合 計	1, 344, 829
長 期 前 払 費 用	2, 721		
そ の 他 の 投 資	1, 019	(純資産の部)	
		株 主 資 本	2, 955, 558
		資 本 金	1, 226, 000
		利 益 剰 余 金	1, 729, 558
		そ の 他 利 益 剰 余 金	1, 729, 558
		近 代 化 積 立 金	1, 650, 000
		別 途 積 立 金	502, 000
		繰 越 利 益 剰 余 金	△422, 441
		純 資 産 合 計	2, 955, 558
資 産 合 計	4, 300, 387	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4, 300, 387

損 益 計 算 書

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		954,369
営 業 費		1,036,758
営 業 損 失		82,388
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,570	
有 価 証 券 利 息	5,167	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	6,603	16,341
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,116	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	6	1,123
経 常 損 失		67,169
特 別 利 益		
工 事 負 担 金 等 受 入	398,882	
そ の 他 の 特 別 利 益	11,046	409,929
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	398,882	398,882
税引前当期純損失		56,123
法人税、住民税及び事業税		3,104
当 期 純 損 失		59,227

株主資本等変動計算書

自 2022年4月 1日

至 2023年3月 31日

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	その他利益剰余金		
		近代化 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	1,226,000	1,650,000	502,000	△363,214
当期変動額				
当期純損失				△59,227
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				△59,227
当期末残高	1,226,000	1,650,000	502,000	△422,441

(単位：千円)

	株主資本		純資産 合計
	その他利益剰余 金合計	株主資本合計	
当期首残高	1,788,785	3,014,785	3,014,785
当期変動額			
当期純損失	△59,227	△59,227	△59,227
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	△59,227	△59,227	△59,227
当期末残高	1,729,558	2,955,558	2,955,558

個 別 注 記 表

1.重要な会計方針に関する注記

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|-----------------|---------------------|---|
| ① 満期保有目的債券 | 償却原価法（定額法） | |
| ② 子会社株式及び関連会社株式 | 総平均法による原価法 | |
| ③ その他有価証券 | 市場価格のない
株式等以外のもの | 時価法（評価差額は全部純
資産直入法により処理し、
売却原価は総平均法により
算定） |
| | 市場価格のない株式等 | 総平均法による原価法 |

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------|---------|
| ① 商 品 | 最終仕入原価法 |
| ② 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

(3)固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------------------|--|
| ① 有形固定資産
（リース資産を除く） | 定 率 法
ただし、鉄道事業取替資産については取替法によって
おります。また、1998年4月1日以降に取得した建物（建
物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得し
た建物附属設備並びに構築物については、定額法によっ
ております。 |
| ② 無形固定資産
（リース資産を除く） | 定 額 法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内におけ
る利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| ③ リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資
産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を
零とする定額法によっております。 |

(4)引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| ① 賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見
込額のうち当期の負担額を計上しております。 |
| ② 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における
退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に
基づき、当事業年度末において発生していると認められる
額を計上しております。 |
| ③ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期
末要支給額を計上しております。 |
| ④ 車両修繕引当金 | 鉄道に関する技術上の基準を定める省令（2001年12月
25日国土交通省令第151号）第90条の定めによる機関
車ならびに内燃客車の全般検査費用に備えるため、当該
検査費用相当額を計上しております。 |

(5)収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

また、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断し、本人としての役割となる場合は総額で収益を認識し、代理人としての役割となる場合は純額で収益を認識することとしております。

(6)工事負担金等の会計処理

固定資産の取得のため、国及び地方公共団体より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を、固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

2.会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていることにより減損の兆候があると判断した旅客グループに属する固定資産の帳簿価額合計 819,525 千円について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が旅客グループの固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上していません。

(2)会計上の見積りの内容について計算書類の理解に資するその他の情報

固定資産に減損の兆候が存在する場合には、当該資産の将来キャッシュ・フローに基づき減損の要否の判定を実施しております。減損の要否に係る判定単位につきましては、旅客、貨物及び付帯のグループに区分し、遊休資産につきましては、個々の物件ごとに区分しております。

固定資産の減損の要否の判定におきましては、将来キャッシュ・フロー等について一定の仮定を設定しておりますが、将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3.貸借対照表に関する注記

(1)関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する短期金銭債権	42,296 千円
関係会社に対する短期金銭債務	116,921 千円

(2)有形固定資産の減価償却累計額 4,747,359 千円

(3)有形固定資産の圧縮記帳累計額 48,009,937 千円

(4)事業用固定資産

有形固定資産

建物	167,644 千円
線路設備	503,722 千円
停車場設備	70,087 千円
電路設備	328,466 千円
諸構築物	20,242 千円
車両	228,265 千円
工具器具備品	57,890 千円
案内宣伝施設	0 千円
土地	184,125 千円
無形固定資産	3,042 千円

4.損益計算書に関する注記

(1)営業収益	954,369 千円
旅客運輸収入	506,668 千円
貨物運輸収入	260,243 千円
運輸雑収	108,487 千円
付帯事業収入	78,970 千円
(2)営業費	1,036,758 千円
運送費	736,868 千円
販売費及び一般管理費	148,911 千円
諸税	43,086 千円
減価償却費	107,892 千円
(3)関係会社との取引高	
営業収益	494,170 千円
営業費	59,419 千円

5.株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式	2,452 千株
------	----------

6.税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金等であり、評価性引当額は272,159千円を計上しております。

7.金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、一時的な余資は、「資金運用取扱要綱」に基づき、安全性の高い金融資産で運用しております。

未収運賃及び未収金に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規程」に基づき、リスク低減を図っております。

満期保有目的の債券は、主に日本国債、地方債であります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区名	貸借対照表 計上額※	時価※	差額
(1) 有価証券	300,179	301,291	1,112
満期保有目的の債券	300,179	301,291	1,112
(2) 投資有価証券	400,131	392,277	△7,854
満期保有目的の債券	400,131	392,277	△7,854
(3) 長期貸付金	700,000	685,375	△14,624

(注 1)

現金預金、未収運賃及び未収金、未払金、預り連絡運賃

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(注 2)

非上場株式である関係会社株式 30,000 千円

市場価格のない株式等であり、「投資有価証券」には含まれておりません。

(注 3)

時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券、投資有価証券

当社が保有している公募公債等の債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっており、レベル2の時価に分類しております。

8.貸貸等不動産に関する注記

重要な貸貸等不動産は所有しておりません。

9.資産除去債務に関する注記

当社は、茨城県から土地を貸借し、神栖駅等を建設しております。当社は、茨城県との土地貸借契約に基づき、神栖駅等の撤去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、神栖

駅等に関する事業は公共交通としての役割が大きく、当社の裁量だけで神栖駅等の撤去ならびに撤去の時期を決定することが出来ず、また現時点で撤去が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日本貨物鉄道(株)	被所有直接 37.5%	役員を受入 営業取引	貨物連絡 運輸の精算	744,782	預り連絡 運賃	114,207

取引条件及び取引条件の決定方針等

連絡運輸に関しては、日本貨物鉄道(株)より提示された価格を勘案し交渉のうえ決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	鹿島臨海 通運(株)	所有 直接 100%	役員の兼任 営業取引	貨物連絡 運輸	360,479	未収運賃	32,769

取引条件及び取引条件の決定方針等

連絡運輸に関しては、相互に価格を提示し交渉のうえ決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ジェイアールエフ 商事(株)	—	資金の貸付 物品等の売 買他	長期貸付金 レール等の 購入 受取利息	700,000 14,667 1,427	長期貸付金	700,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利息に関しては、市場金利を勘案して決定しております。

(注)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

11.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,205 円 36 銭

(2) 1株当たり当期純損失

△24 円 15 銭

12.その他の注記

記載金額は表示単位未満を切捨てて表示しております。

以上のとおりであります。